

28年度の肉用子牛対策の概要

- ・ 肉用子牛生産の安定を図るため、子牛価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付(肉用子牛生産者補給金制度)。
- ・ また補給金制度を補完し、肉専用種の子牛価格が発動基準を下回った場合に差額の3／4を交付(肉用牛繁殖経営支援事業)。

45万円／頭(黒毛)

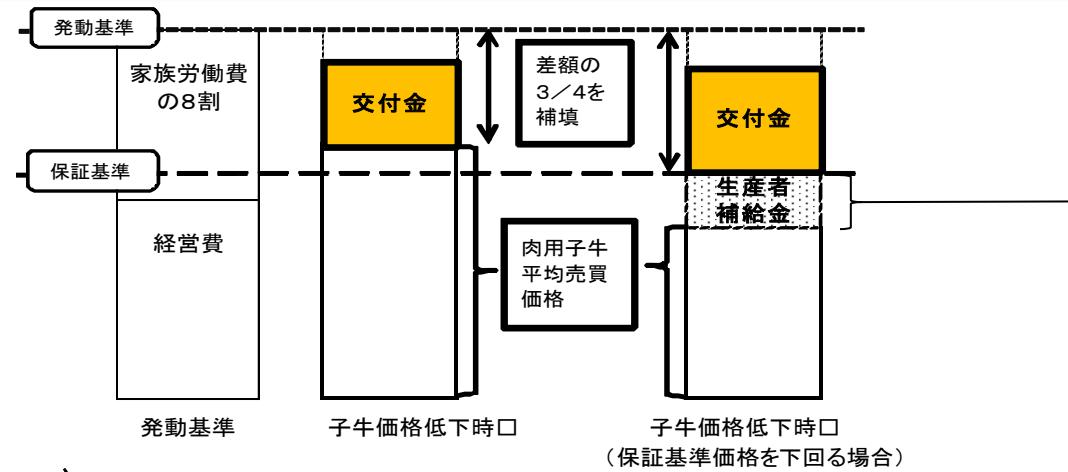
肉用牛繁殖経営支援事業

所要額: 169億円

肉用子牛の平均売買価格(四半期ごとに算定)が
発動基準を下回った場合に差額の3／4を交付

- ①黒毛和種、②褐毛和種、③その他の肉専用種
【45万円】 【41万円】 【29万円】

※補給金制度の契約肉用子牛が対象
※発動基準は、出荷日齢を早める合理化の取組を促進することを旨として算定



33万7千円／頭(黒毛)

肉用子牛生産者補給金制度

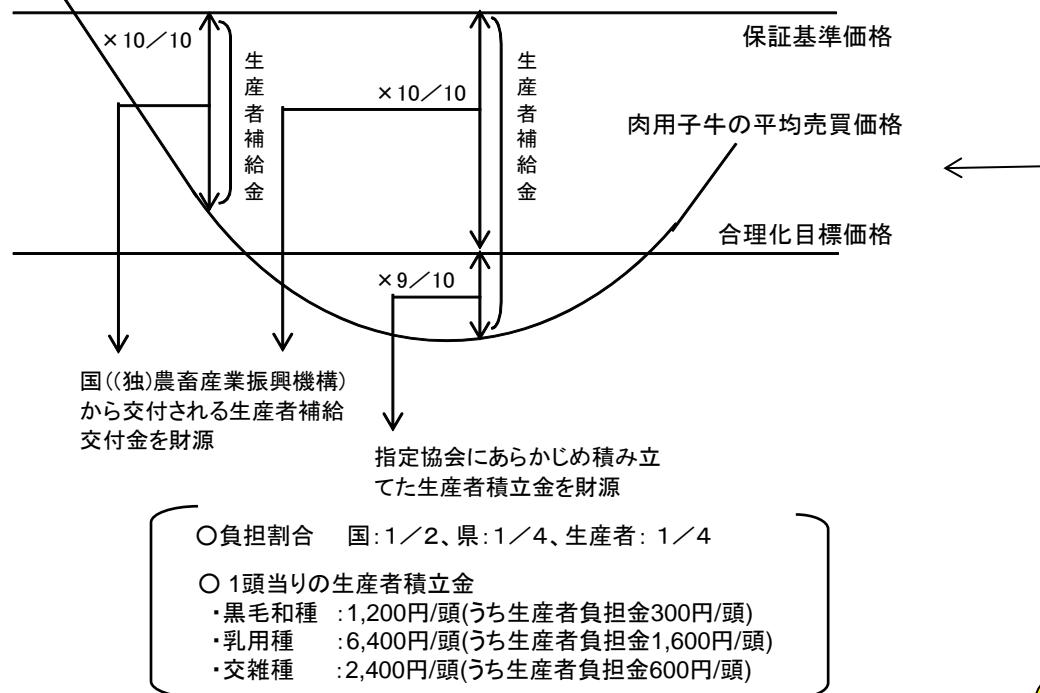
所要額: 203億円

肉用子牛の平均売買価格(四半期ごとに算定)が
保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を
交付

- ①黒毛和種、②褐毛和種、③その他の肉専用種、
【337千円】 【307千円】 【220千円】
④乳用種、 ⑤交雑種
【133千円】 【205千円】

法律の目的

「この法律は、牛肉の輸入に係る事情の変化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処して…独立行政法人農畜産業振興機構に…生産者補給金等の交付業務を行わせる…」



○負担割合 国: 1/2、県: 1/4、生産者: 1/4

○ 1頭当りの生産者積立金

- ・黒毛和種 : 1,200円/頭(うち生産者負担金300円/頭)
- ・乳用種 : 6,400円/頭(うち生産者負担金1,600円/頭)
- ・交雑種 : 2,400円/頭(うち生産者負担金600円/頭)

飼養動向：豚

- ・飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向。
- ・飼養頭数は、15年はBSE発生による豚肉需要の増加に支えられ、大規模飼養者層における規模拡大等によりやや増加したが、16年以降は増減を繰り返しており、23年以降は減少傾向。
- ・一戸当たり飼養頭数及び子取用雌豚頭数は着実に増加しており、経営規模の大規模化が拡大。

○豚飼養戸数・頭数の推移

(各年2月1日現在)

区分／年	18	19	20	21	23	24	25	26	28
飼養戸数(千戸)	7.8 (▲12.2)	7.6 (▲3.2)	7.2 (▲4.2)	6.9 (▲4.7)	6.0 (▲12.8)	5.8 (▲2.8)	5.6 (▲4.6)	5.3 (▲5.4)	4.8 (▲8.3)
うち肥育豚2千頭以上層(千戸)	0.9 (13.7)	0.9 (14.3)	1.0 (15.5)	1.0 (16.7)	1.0 (18.4)	1.0 (19.1)	1.0 (20.6)	1.0 (21.5)	1.0 (21.8)
戸数シェア(%)									
飼養頭数(千頭)	9,620 (▲1.1)	9,759 (1.4)	9,745 (▲0.1)	9,899 (1.6)	9,768 (▲1.3)	9,735 (▲0.3)	9,685 (▲0.5)	9,537 (▲1.5)	9,313 (▲2.3)
うち子取用雌豚(千頭)	907 (▲1.1)	915 (0.9)	910 (▲0.5)	937 (2.9)	902 (▲3.7)	900 (▲0.2)	900 (0.0)	885 (▲1.6)	845 (▲4.6)
うち肥育豚2千頭以上層(千頭)	5,512 (60.2)	5,711 (61.7)	5,788 (62.4)	6,219 (65.4)	6,492 (68.6)	6,394 (68.0)	6,583 (70.3)	6,528 (70.7)	6,309 (70.0)
頭数シェア(%)									
一戸当たり平均									
飼養頭数(頭)	1,233.3	1,292.6	1,347.9	1,436.7	1,625.3	1,667.0	1,738.8	1,809.7	1,928.2
一戸当たり平均									
子取用雌豚頭数(頭)	133.8	139.5	145.6	158.0	176.5	183.7	194.7	206.4	214.4

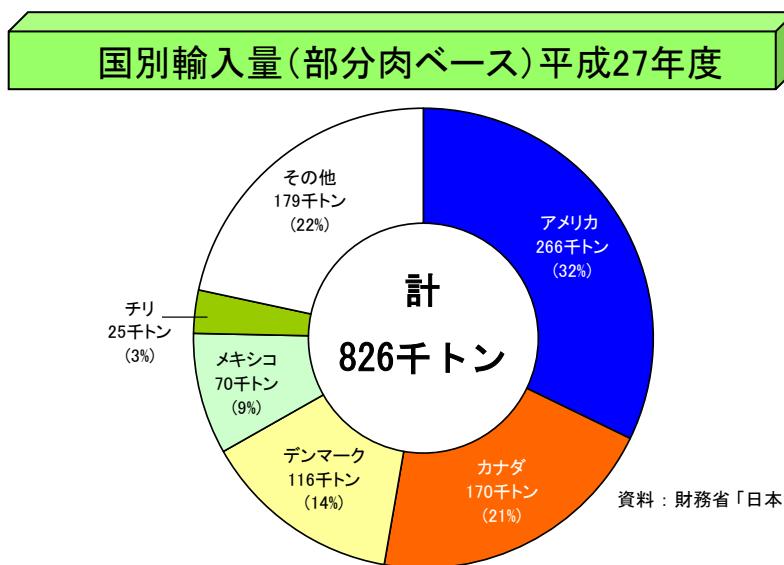
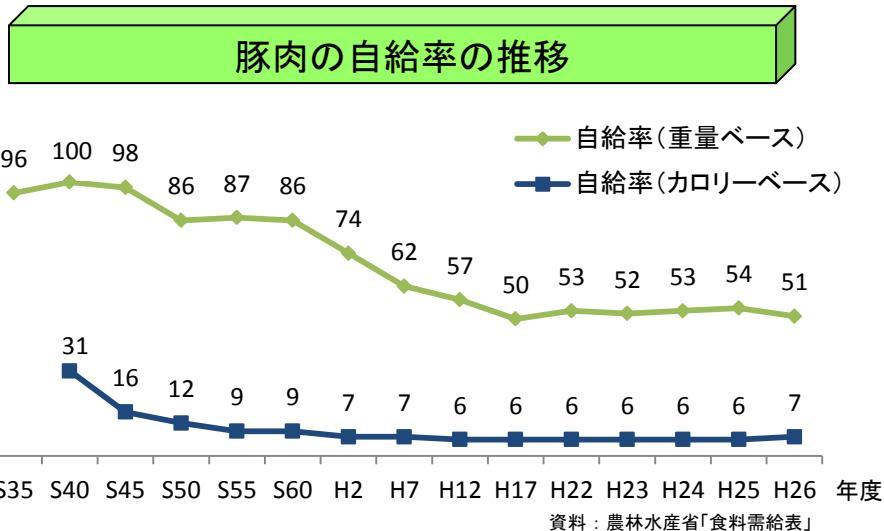
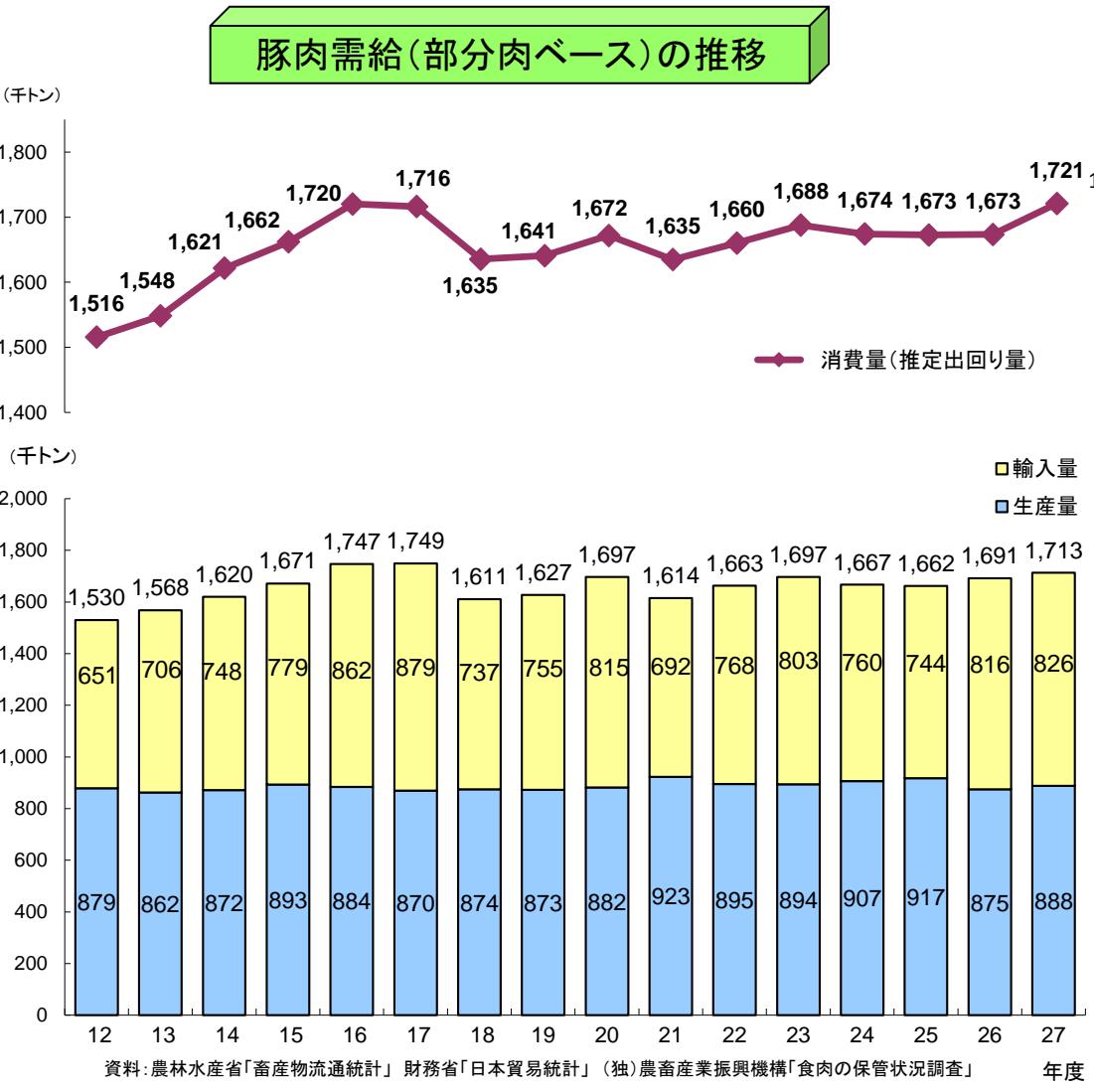
資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)(28年は速報値)

注：17年、22年及び27年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

また、18年及び23年の()内の数値は、それぞれ16年、21年との比較である。

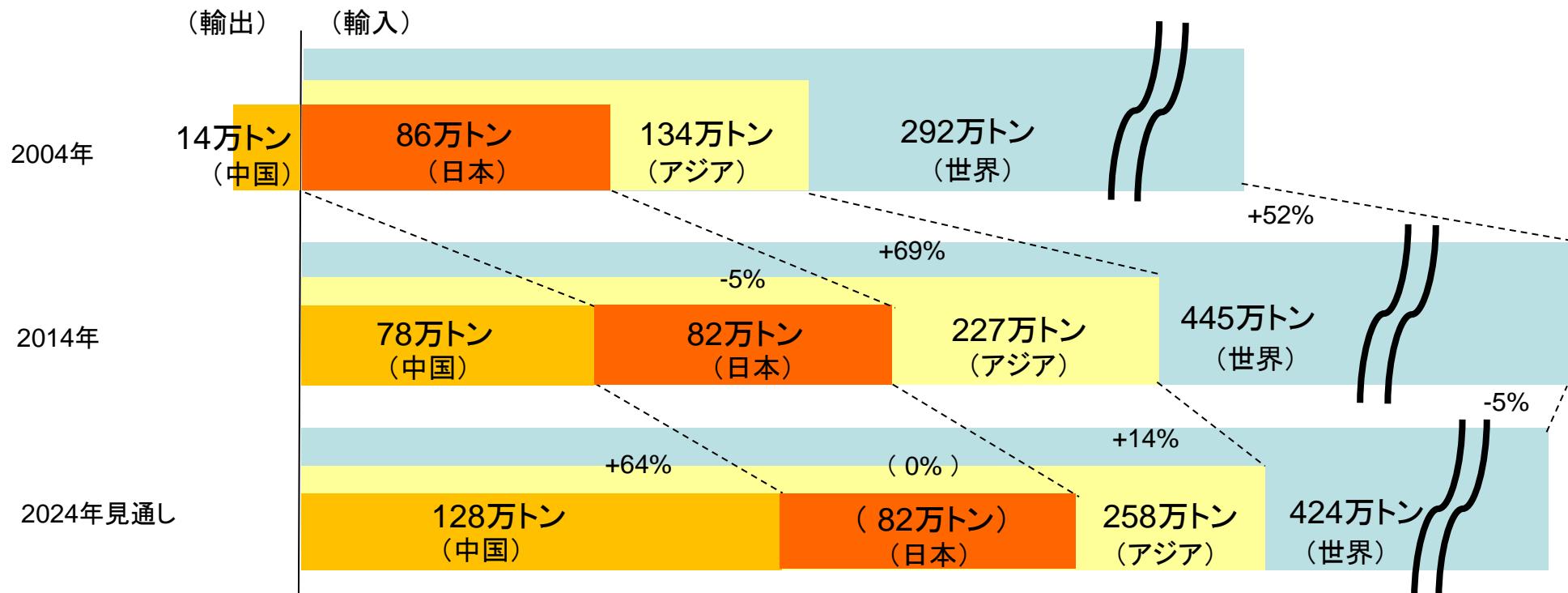
豚肉の需給動向

- 豚肉の消費量(推定出回り量)は、BSEの発生や高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う牛肉・鶏肉からの代替需要により16年度まで増加。
- 18年度は代替需要が概ね一巡したこと等から減少し、その後は増加傾向で推移したが、近年は概ね横ばいで推移。



世界とアジア地域の豚肉の輸入状況について

- 2004年の世界の豚肉輸入は292万トン、うちアジア地域が134万トン、日本が86万トン。
- この10年間で、中国が14万トンの輸出国から78万トンの輸入国に転じ、アジアの豚肉輸入は1.7倍に急増し、2014年では我が国と中国で世界の輸入の4割を占める状況。(この間、我が国の輸入量は80万トン程度で横ばい)。
- このように、我が国以外の豚肉需要が急激に伸び、関係者からは、いつまでも我が国が思うままに豚肉を輸入出来る環境なく、買い負けがおきるという声。このため、国内生産をしっかりと振興することが重要。
- 2024年の世界の豚肉輸入量は424万トン(2014年と比べて-5%)、うち中国が128万トンとの見通し。



(出典)USDA "Livestock and Poultry: World Markets and Trade" "Long-term Projections 2015.2"(部分肉ベースに換算)

財務省「日本貿易統計」

※ 本資料中の「アジア」は、2004年は日本、香港、韓国、台湾の計。2014年は、日本、中国、韓国、香港、フィリピン、シンガポールの計。

2024年は、日本、中国、香港、韓国の計。(USDA資料中の主要輸入国として明示されているアジアの国・地域を合算)

「中国」は、USDA資料中の中国、香港の計。

「世界」は、USDA資料中の主要豚肉輸入国の輸入量の合計。

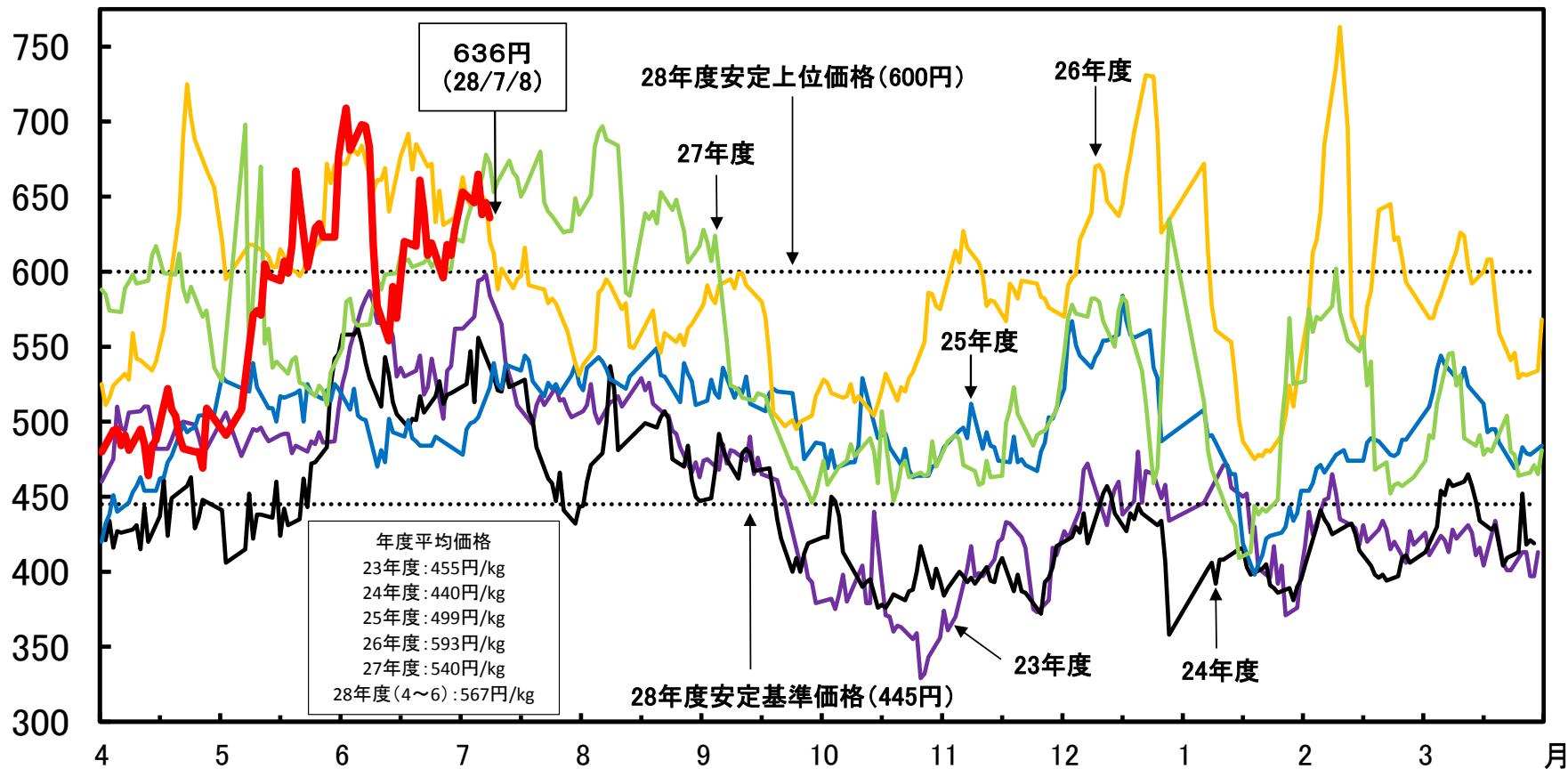
「日本」は、日本貿易統計の数値(年度ベース)。なお、「日本」の2024年見通しは、2014年の輸入実績を据え置いたもの。

豚枝肉卸売価格(省令価格)の推移

- 23年度は、9月から11月にかけて出荷頭数の増加により前年度を下回って推移したが、その後、例年並みに回復。
- 24年度は、概ね例年同様に推移したが、年度平均価格は出荷頭数の増加により前年度を下回った(前年比96.7%)。
- 25年度は、5月以降は低下傾向で推移し、7月以降は例年を上回って推移した。
- 26年度は、前年度の猛暑の影響、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから、例年を上回って高水準で推移した。
- 27年度前半は、出荷頭数の減少等を背景に、例年をかなり上回って推移した。後半は、出荷頭数が前年度のPEDによる影響から回復傾向にあり、年度前半に比べ低下したもの、概ね例年を上回って推移した。
- 28年度も、堅調な豚肉消費等を背景に、概ね例年を上回って推移している。

(円/kg)

※ 省令価格:東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値



養豚経営安定対策事業(豚マルキン)の概要

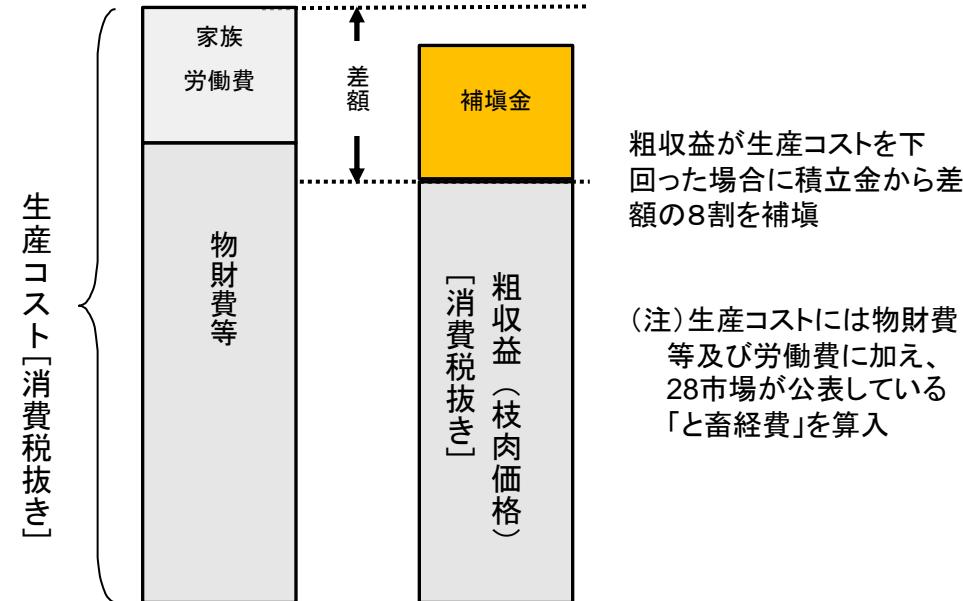
- ・ 養豚経営の安定を図るため、粗収益が生産コストを下回った場合に、生産者と国の積立金から差額の8割を補填。粗収益と生産コストは四半期終了時に計算。当該四半期に発動がなかった場合は、次の四半期に通算して計算。
(平成22～24年度は、四半期ごとに枝肉価格と保証基準価格の差額の8割を補填。)
- ・ 平成25年度より、一部推計値を用いて概算払を実施。

《事業の内容》

- ① 積立割合 生産者:国=1:1
- ② 補填割合 粗収益と生産コストとの差額分の8割
- ③ 対象者 養豚経営者(耕畜連携、エコフィードの活用等の取組に努めようとする者(大企業は除く))

《1頭当たり積立金》 《うち生産者負担金》
28年度 1,400円／頭 (700円／頭)

《28年度所要額》 100億円



平成23～28年度補填金単価(単位: 円／頭)

	平成23年度		平成24年度				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	第1～3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1～4四半期	第1～4四半期	第1～4四半期	第1四半期(概算払)
補填金単価	610	3,810	1,230	120	4,310	4,250	発動なし	発動なし	発動なし	発動なし

飼養動向：鶏(ブロイラー)

- ・飼養戸数は、近年、小規模飼養者層を中心に年率1～5%の割合で減少。飼養羽数は、増減を繰り返して推移。
- ・一戸当たり飼養羽数及び出荷羽数は増加傾向で推移し、特に大規模層（年間出荷羽数50万羽以上）のシェアは拡大傾向。

○ブロイラー飼養戸数・羽数の推移

区分／年	17	18	19	20	21	25	26	28
飼養戸数(戸)	2,652	2,590	2,583	2,456	2,392	2,420	2,380	2,360
(対前年増減率)	(▲4.5)	(▲2.3)	(▲0.3)	(▲4.9)	(▲2.6)	(一)	(▲1.7)	(▲0.8)
飼養羽数(千羽)	102,277	103,687	105,287	102,987	107,141	131,624	135,747	134,395
(対前年増減率)	(▲2.5)	(1.4)	(1.5)	(▲2.2)	(4.0)	(一)	(3.1)	(▲1.0)
出荷戸数(戸)	3,120	3,065	2,991	2,925	—	2,440	2,410	2,360
うち50万羽以上層(戸)	170	185	194	203	—	225	230	266
戸数シェア(%)	(5.4)	(6.0)	(6.5)	(6.9)	—	(9.2)	(9.5)	(11.3)
出荷羽数(千羽)	606,898	621,820	622,834	629,766	—	649,778	652,441	667,438
うち50万羽以上層(千羽)	195,529	211,470	217,617	225,436	—	270,778	270,971	294,138
羽数シェア(%)	(32.2)	(34.0)	(34.9)	(35.8)	—	(41.7)	(41.5)	(44.1)
一戸当たり平均 飼養羽数(千羽)	38.6	40.0	40.8	41.9	44.8	54.4	57	56.9
一戸当たり平均 出荷羽数(千羽)	194.5	202.9	208.2	215.3	—	266.3	270.7	282.8

資料：農林水産省「畜產物流通統計」、「畜產統計」(各年2月1日現在)(28年は速報値)

注1：飼養戸数及び羽数は各年2月1日

2：平成21年までは畜產物流通統計、25年は畜產統計における調査となっており、21年以前の数値とは接続しない。

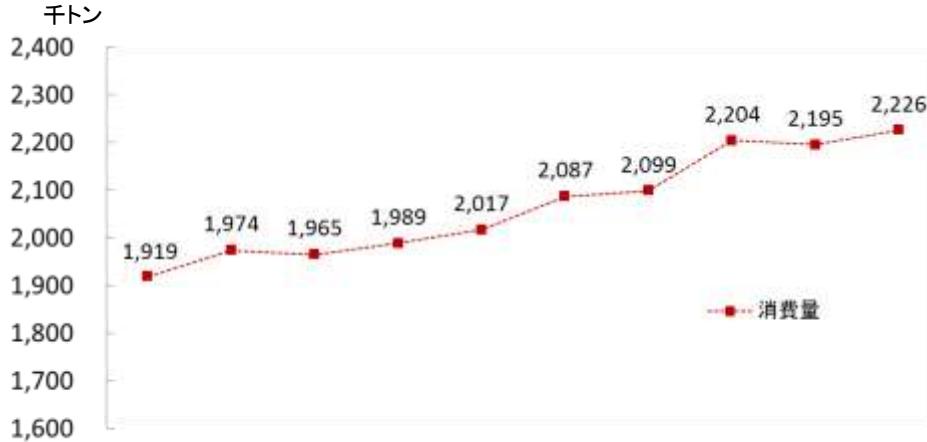
3：平成25年の数値は、年間出荷羽数3,000羽未満の飼養者を除く数値である。

4：平成27年は、世界農林業センサスの調査年であるため、比較できるデータがない。

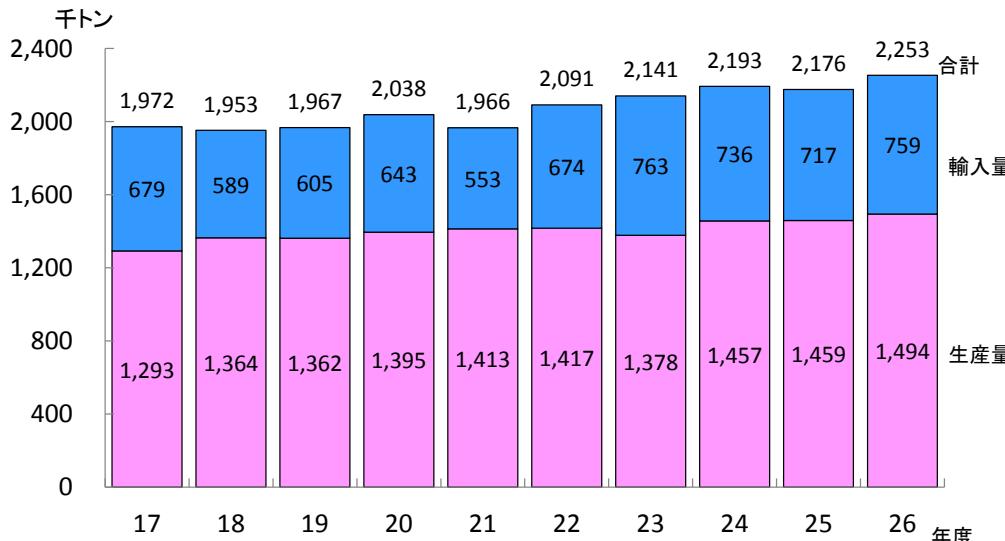
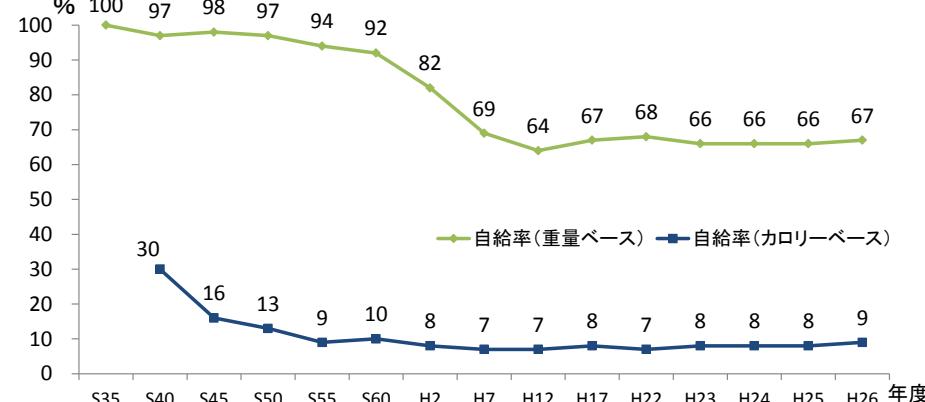
鶏肉の需給動向

- 消費量は、消費者の低価格志向や健康志向等を背景に、増加傾向で推移しており、26年は過去最高となった。
- 生産量は、消費が好調なことから、増加傾向で推移しており、26年は過去最高となった。
- 輸入量は、国内消費量の3割程度の水準で推移しており、主な輸入先国はブラジルである。
なお、26年度は、25年12月に輸入停止措置(16年1月～)が解除されたことから、タイ産の輸入量が増加した。

鶏肉需給の推移(調製品を含む)



鶏肉の自給率の推移



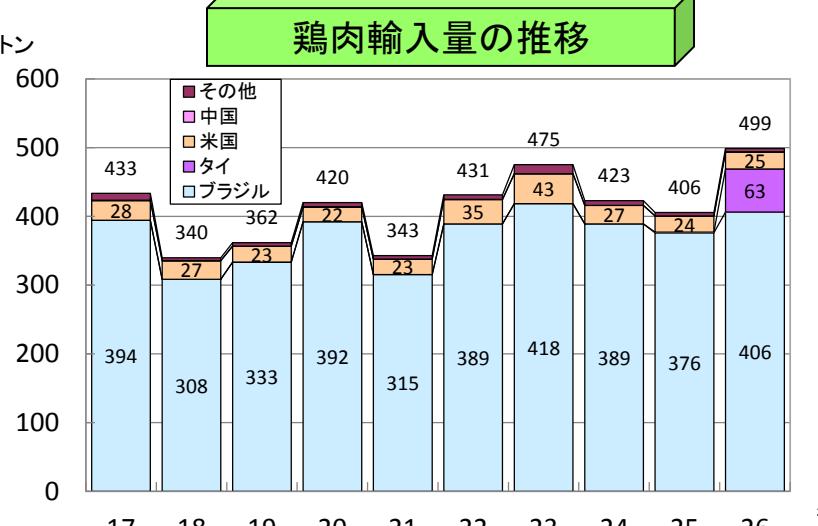
資料:農林水産省「食料需給表」

注1:21年度以降は年次ベース

注2:26年度は概算値

注3:消費量は、「生産量+輸入量-輸出量-在庫の増加量」により推計

鶏肉輸入量の推移

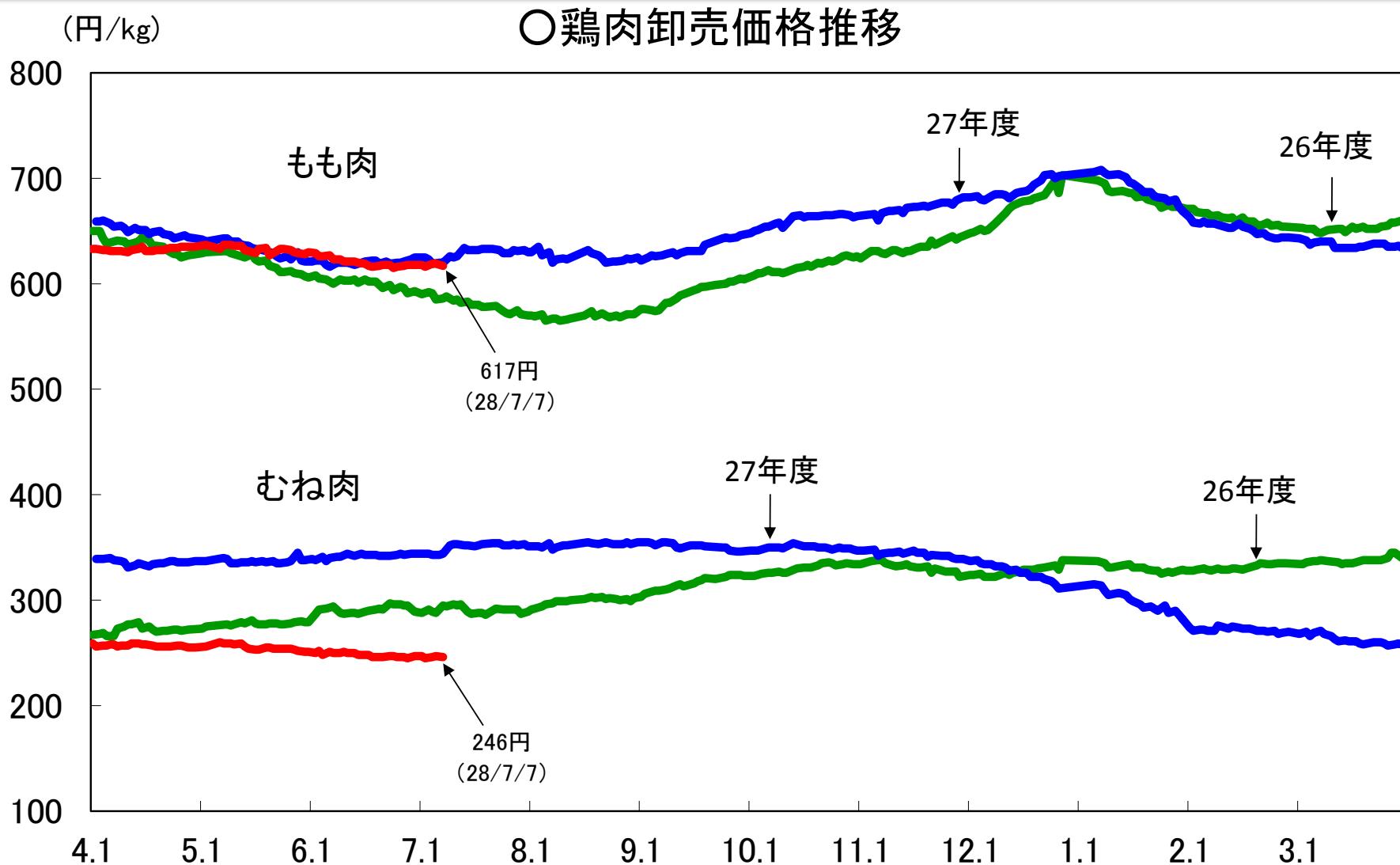


資料:財務省「貿易統計」

注:調製品は含まない

鶏肉卸売価格の推移

- ・もも肉価格は、夏場の不需要期に向けて価格が低下し、年末の需要期に向けて価格が上昇する傾向がある。
- また、日本では、もも肉に対する消費者の嗜好が高く、むね肉に比べて2~3倍高い価格水準となっている。
- ・もも肉・むね肉いずれの価格も、消費者の国産志向や健康志向の高まり等を背景に、25年度以降は、比較的高水準に推移している。



資料：農林水産省統計部調べ

飼養動向：鶏(採卵鶏)

- 飼養戸数は、近年、小規模飼養者層を中心に年率4～8%の割合で減少。
- 成鶏めす飼養羽数は、平成11年以降減少傾向で推移した後、19年は増加したが、20年以降、再び減少。26年以降は増加し、28年は0.8%増加。一戸当たり飼養羽数は、増加傾向で推移しており、経営規模の大規模化が拡大。

○採卵鶏飼養戸数・羽数の推移

(各年2月1日現在)

区分／年	18	19	20	21	23	24	25	26	28
飼養戸数(戸)	3,600 (▲12.0)	3,460 (▲3.9)	3,300 (▲4.6)	3,110 (▲5.8)	2,930 (▲5.8)	2,810 (▲4.1)	2,650 (▲5.7)	2,560 (▲8.9)	2,440 (▲4.7)
うち成鶏めす10万羽以上層(戸)	352	365	356	350	336	327	328	324	347
戸数シェア(%)	(10.7)	(11.6)	(11.9)	(12.4)	(12.5)	(12.8)	(13.5)	(14.0)	(15.7)
成鶏めす飼養羽数(千羽)	136,894 (▲0.2)	142,765 (4.3)	142,523 (▲0.2)	139,910 (▲1.8)	137,352 (▲1.8)	135,477 (▲1.4)	133,085 (▲1.8)	133,506 (0.3)	134,569 (0.8)
うち10万羽以上層(千羽)	82,260	88,453	91,543	91,001	90,083	90,314	91,556	93,476	99,395
羽数シェア(%)	(60.1)	(62.0)	(64.3)	(65.2)	(65.7)	(66.8)	(68.8)	(70.0)	(73.9)
一戸当たり平均									
成鶏めす飼養羽数(千羽)	38.0	41.3	43.2	45.0	46.9	48.2	50.2	52.2	55.2

資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)(28年は速報値)

注1：種鶏のみの飼養者を除く。

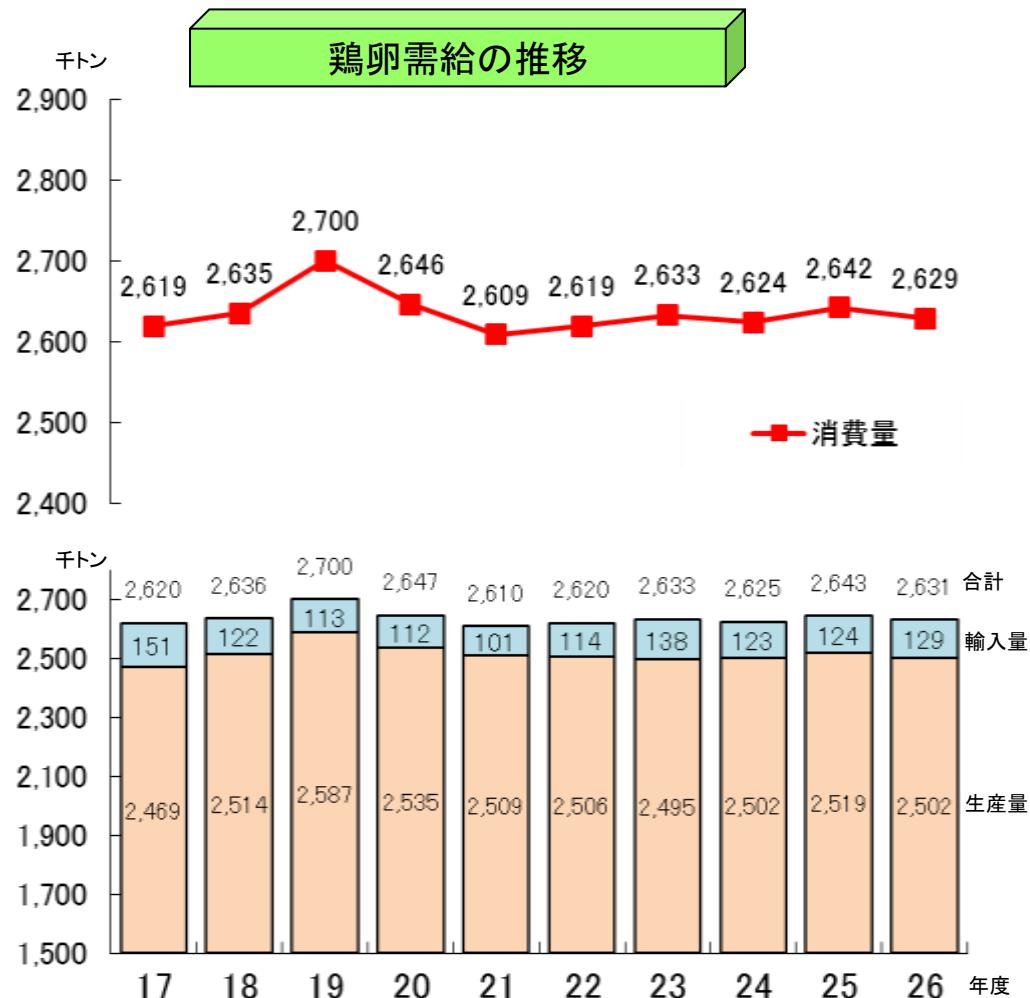
注2：数値は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く数値である。

注3：22年及び27年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

また、18年および23年の()内の数値は、それぞれ16年、21年との比較である。

鶏卵の需給動向

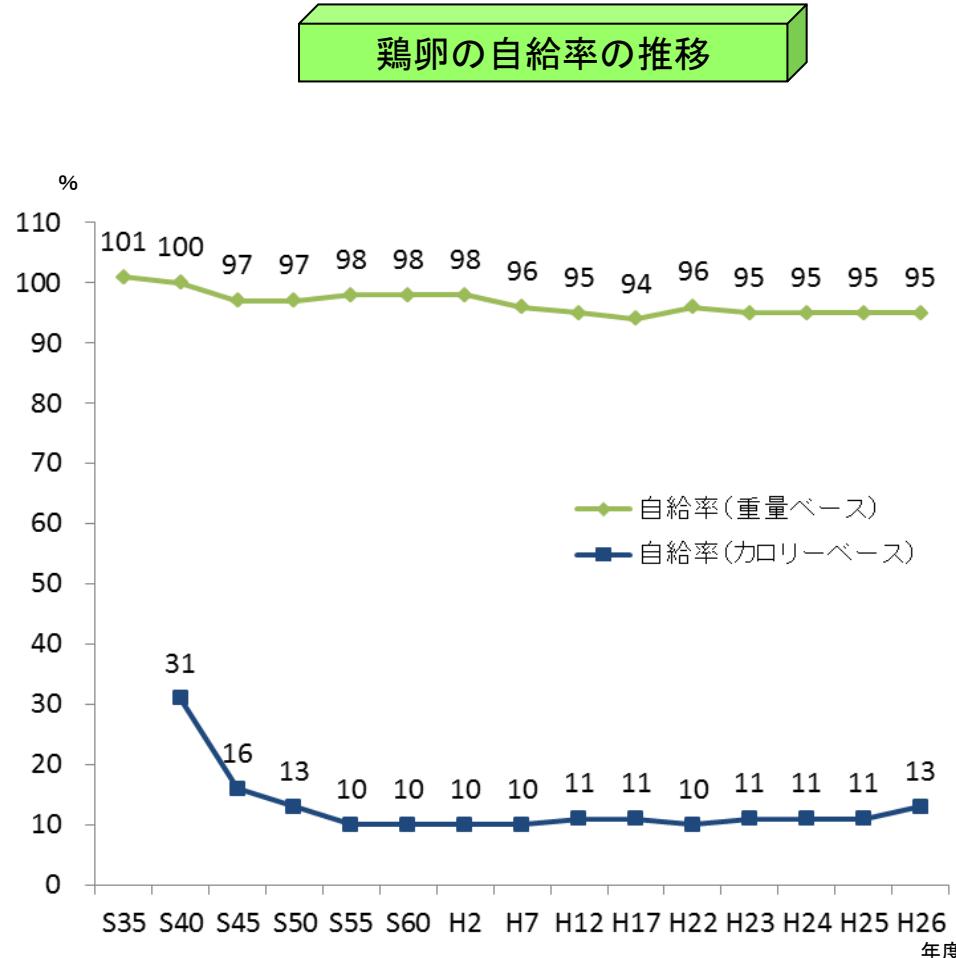
- ・消費量は、年により若干の変動はあるものの概ね安定的に推移。
- ・生産量は、年により若干の変動はあるものの概ね安定的に推移。
- ・輸入量は、消費量の5%程度で安定的に推移しており、そのうち約9割は加工原料用の粉卵。



資料:農林水産省「食料需給表」

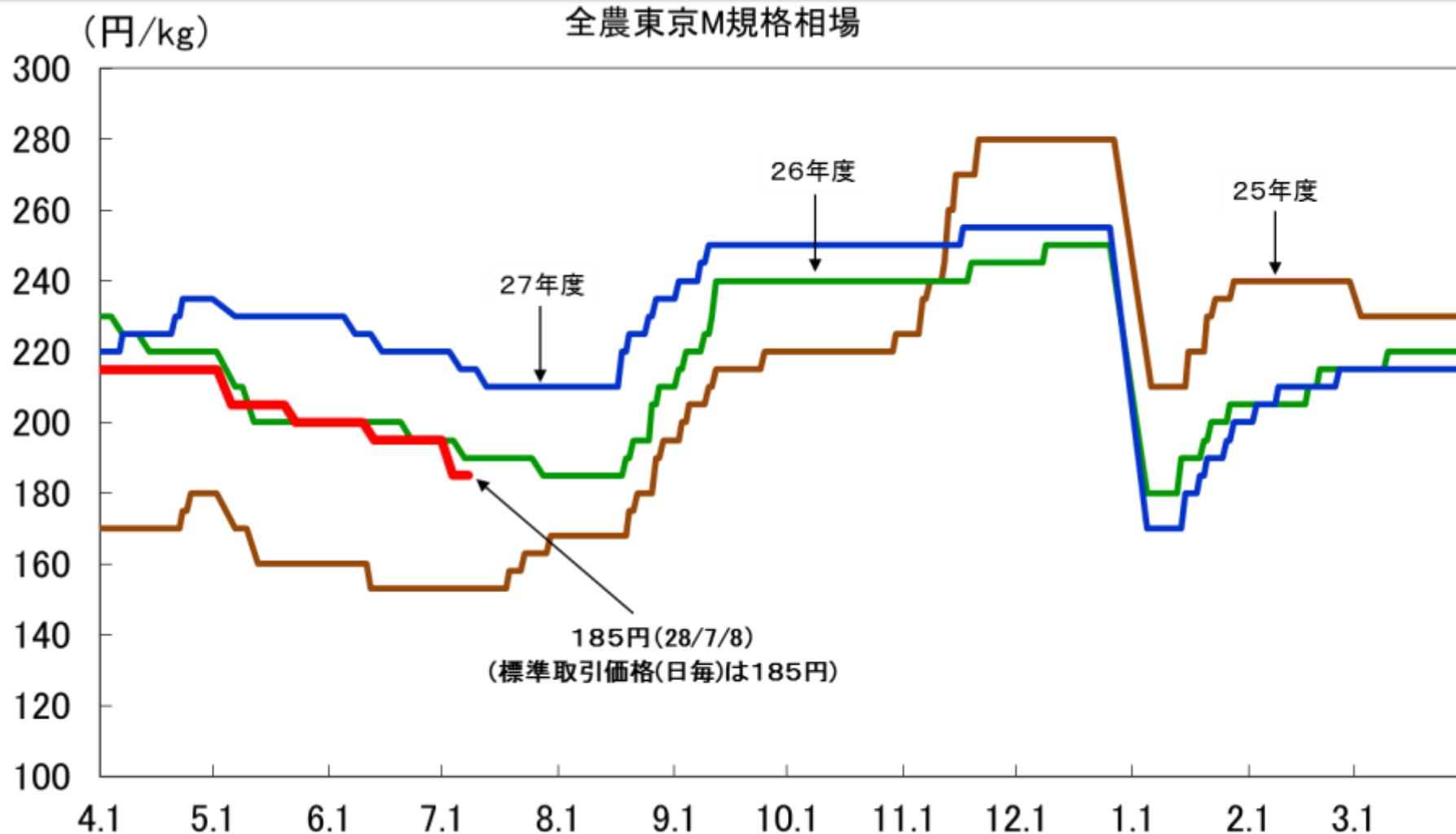
注1:26年度は概算値である。

注2:消費量は、「生産量+輸入量-輸出量」により推計。



鶏卵卸売価格(全農東京M規格)の推移

- 卸売価格は、夏場の不需要期に向けて価格が低下し、年末の需要期に向けて価格が上昇する傾向がある。
- 25年8月以降、猛暑の影響による供給減少等により上昇し、25年末には280円/kg(直近最高値)となり、26年度以降も例年に比べ高水準で推移。
- 27年末までは、前年度に引き続き需要が旺盛なこと等により、前年度を上回る水準で推移し、年度末には同水準となった。



※標準取引価格とは、東京及び大阪のSS～LLサイズ(6規格)の加重平均価格。

28年度の鶏卵生産者経営安定対策について

- 鶏卵価格が低落した場合に価格差補填を行うとともに、更に低落した場合、成鶏の更新に当たって長期の空舎期間を設け、需給改善を推進することにより、鶏卵生産者の経営と鶏卵価格の安定を図る。

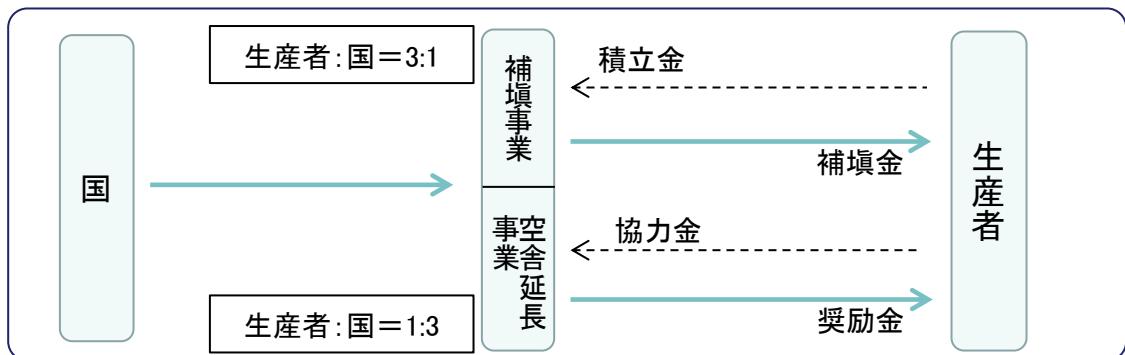
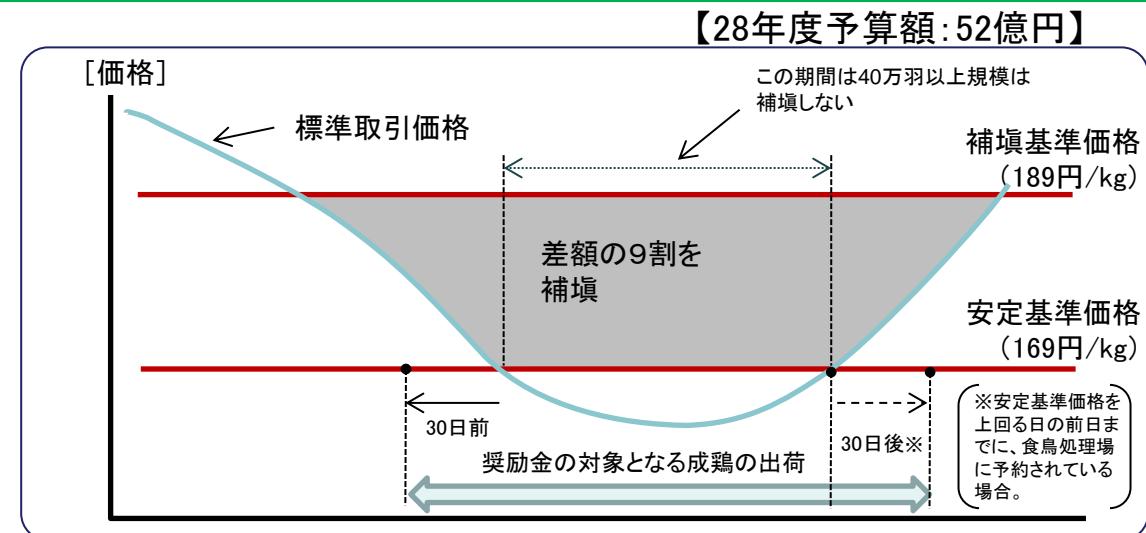
1. 鶏卵価格差補填事業

鶏卵の標準取引価格（月毎）が補填基準価格を下回った場合、その差額（補填基準価格と安定基準価格の差額を上限とする。）の9割を補填する。

〔2. の事業への協力金の拠出が要件〕

2. 成鶏更新・空舎延長事業

鶏卵の標準取引価格（日毎）が安定基準価格を下回る日の30日前から、安定基準価格を上回る日の前日までに、更新のために成鶏を出荷し、その後60日以上の空舎期間を設けた場合に奨励金(210円/羽以内)を交付する。



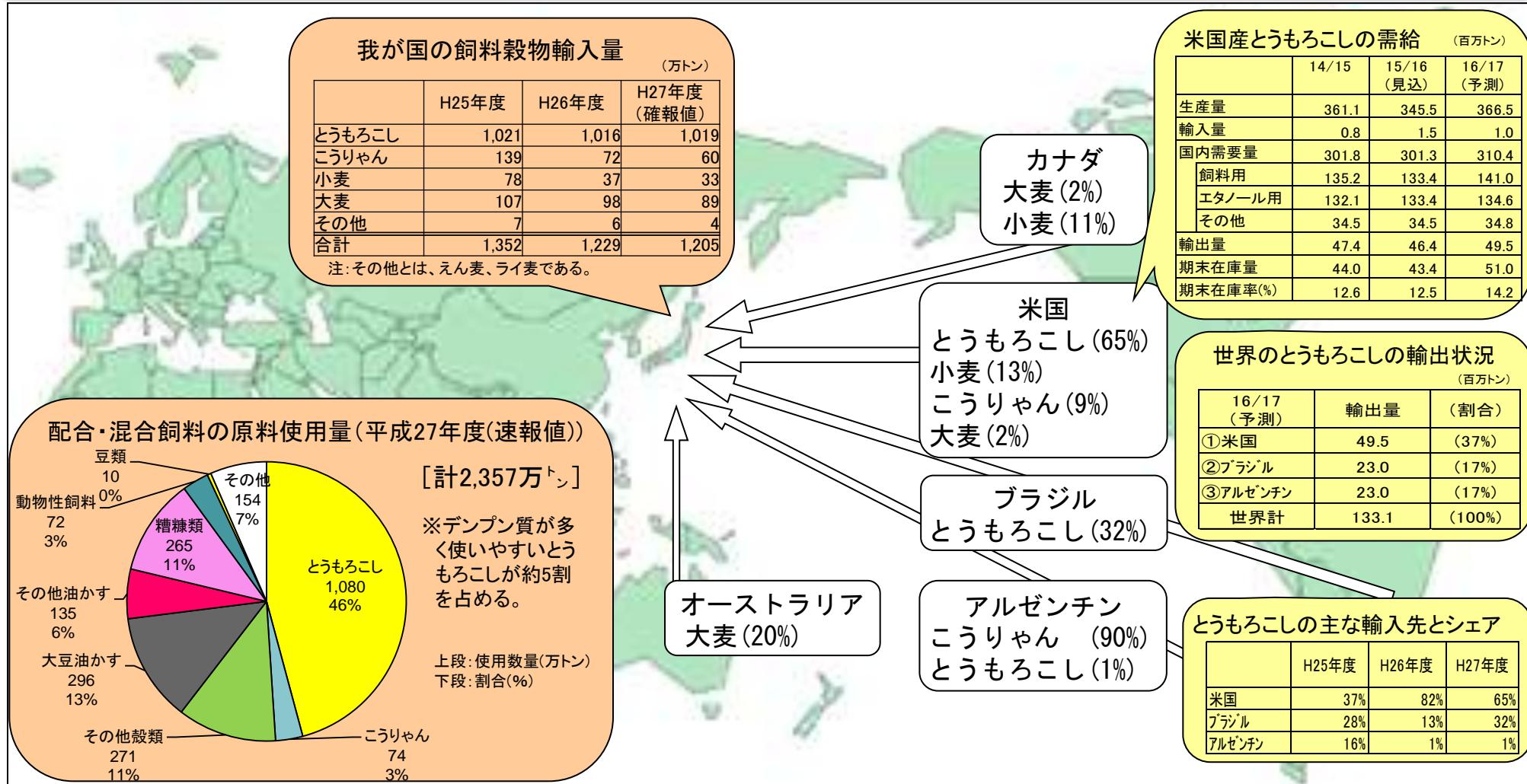
平成28年度補填金単価(単位:円/kg)

【28年度予算額: 52億円】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
補填金単価	0	0	0									

近年の飼料穀物の輸入状況

- 飼料穀物の輸入量は、近年12~14百万トン程度で推移。主な輸入先国は、米国、ブラジル、アルゼンチン、カナダ、オーストラリア。
- 飼料穀物のほとんどは輸入に依存しており、特に、米国・ブラジルに大きく依存。とうもろこしは24年6月以降の米国産とうもろこしの価格高騰を受け、25年度は南米等に移行。26年度は価格の低下とともに米国に回帰したものの、27年度はブラジル産がシェアを拡大。



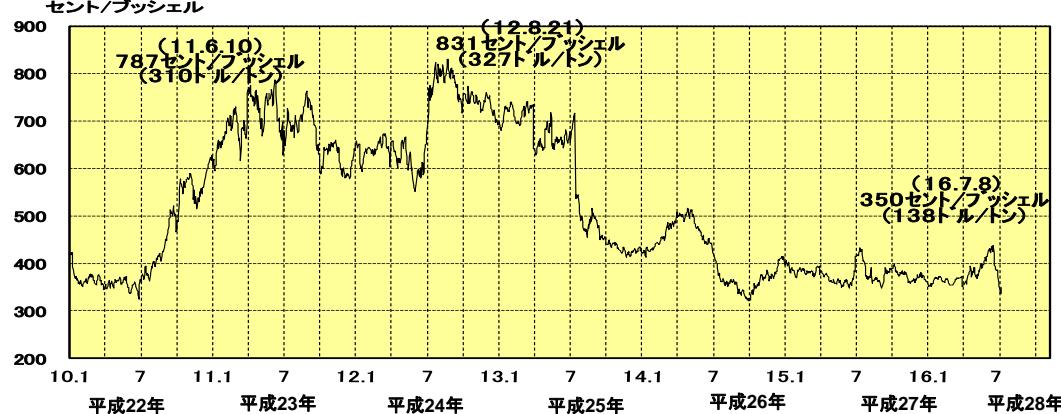
注: 括弧内の%はH27年4月からH28年3月までの輸入量の各穀物の国別シェア

資料: 財務省「貿易統計」、USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates (June 10, 2016)」、
(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

配合飼料価格に影響を与える要因の価格動向

- とうもろこしの国際価格(シカゴ相場)は、2015/16年度までの3年連続の米国の豊作、世界的に豊富な在庫等を背景に、3ドル／ブッシュル(118ドル／トン)台半ば～後半で推移。直近では、南米の悪天候、投機資金の流入等により、4ドル／ブッシュル(157ドル／トン)台まで上昇したが、米国主産地の高温・乾燥の懸念の後退により3ドル／ブッシュル(118ドル／トン)台前半まで下落。
- 大豆油かすは、300ドル／トン台前半で推移していたが、直近では、南米の悪天候による大豆生産量の減少等から上昇した後、米国産の良好な生育状況を反映し、400ドル／トン前後で推移。
- 海上運賃(フレート)は、20ドル／トン台後半の過去最低水準で推移してきたものの、直近では需要回復、原油価格の上昇等により底打ち感。
- 為替相場は、平成24年11月中旬以降円安が進展し、良好な米国経済指標等を背景に平成27年には、1ドル当たり120円前後で推移。平成28年1月末以降、世界同時株安、欧州情勢の混乱等により円高傾向で推移。

<とうもろこしのシカゴ相場の推移(期近物)>



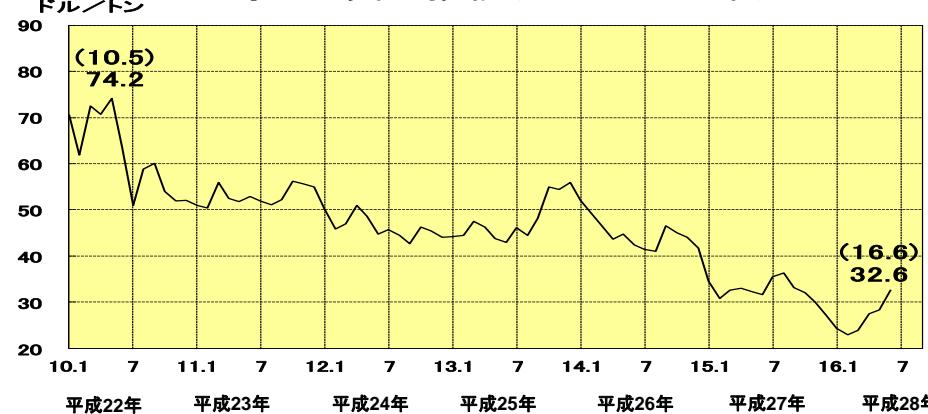
注:シカゴ相場の日々の終値である。※1ブッシュル=25.4kg

<大豆油かすのシカゴ相場の推移(期近物)>



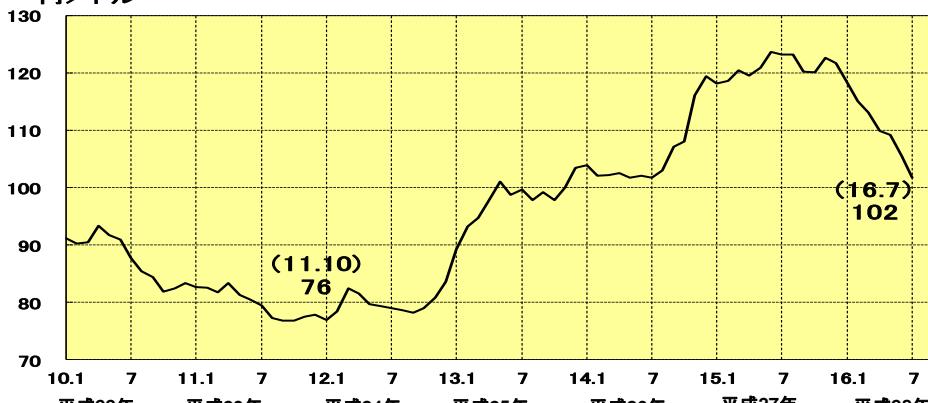
注:シカゴ相場の日々の終値である。※1ショートトン=907.2kg

<海上運賃の推移(ガルフ～日本)>



注:2016年6月の値は、6月第3週の平均値である。

<為替相場の推移>



注:日々の中心値の月平均である。(6月の値は29日までの平均値である。)